

コーポレート・カタリスト・インディア
・プライベート・リミテッド
SCS Globalとのジョイントベンチャー

事業買収等のコンサルティング>>

MERGERS & ACQUISITIONS >>

M&A は企業の成長を最大化するための、事業体の売買および合併を指し、単なる合併や買収に限らず、ジョイントベンチャー設立等の戦略的取引をも含みます。M&Aは企業の成長促進および収益性の向上を目的とした、企業発展における非常に有力な手段です。

M&A 取引における懸案すべき事項

- ❖ 商品展開
- ❖ 新しいマーケット参入
- ❖ リスク分散
- ❖ 新たなテクノロジーの導入
- ❖ 資本調達
- ❖ 事業間相互効果

事業売却プロセス

4
weeks
ファーストトラック書類の用意
(ティーザー、インフォメーション・メモランダム)

8 to 12
weeks
買い手の候補先となる企業の調査
(ロングリストとショートリスト)

8 to 12
weeks
企業価値評価と関連事項の交渉と契約

6 to 8
weeks
デューデリジェンス

8 to 12
weeks
契約締結

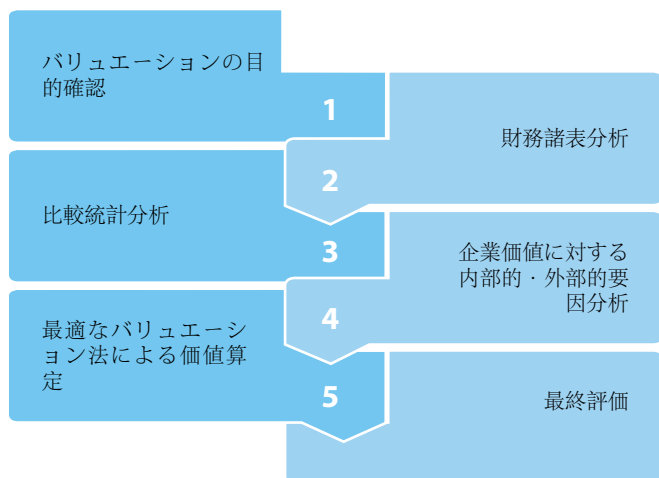
インドにおけるM&Aの注意点

- ❖ 資産価値の見誤り
- ❖ 交渉の難航
- ❖ コーポレート・ガバナンスにおける考え方の相違
- ❖ 税務問題
- ❖ 文化的差異

VALUATION >>

バリュエーションはある時点における企業価値の算定法の一つであり、いかなるM&A案件においても最も重要な役割を果たすと考えられます。公正な企業価値評価の為、Book Value Method, Market Approach, Discounted Cash Flow (DCF)法などといった、様々なバリュエーション法によって算定を行います。

一般的なバリュエーションプロセス



我々の提供するバリュエーションは以下の要求に沿って行われます。

1. **インド証券取引規則の要件に基づいた評価**: RBI発行のガイドラインによれば、企業はインド居住者から非居住者への株式移転の際に株式評価を行わなければならない。
2. **ビジネスバリュエーション**: ビジネスバリュエーションはM&A、新規公募、雇用者向け自社株購入選択権制度、紛争解決、事業相続や任意の事業評価といった様々な目的で行われる。国際M&A取引では、RBI発行のガイドラインが規定するDCF法での評価が義務づけられています。

DUE DILIGENCE >>

M&Aにおけるデューデリジェンスとは、主に財務・税務情報、法的所有権の検証および訴訟等に対するレビューを意味し、これによって予定の取引に関連する全ての重要な事実を事前に確認することができます。



CCIは主に財務・税務に関するデューデリジェンスサービスを提供しています。

Our Due Diligence process:

I. PRELIMINARY DISCUSSIONS & REVIEW

- < 業務範囲の明確化
- < 守秘義務契約
- < ターゲットに対する質問リスト・チェックリストの作成

II. ONSITE VISIT

- < データソースの策定
- < ターゲットの経営者とのミーティング
- < データ収集およびレビュー
- < ディスカッションおよび分析

III. REPORT

- < 分析結果のプレゼンテーション
- < 算定価値に関する概要報告
- < 算出に際し用いた仮定の説明

IV. FINALIZATION

- < 投資家を交えたレポートに関するディスカッション
- < 保証金・賠償金に関する書面の精査

インド企業をターゲットとした際の典型的なデューデリジェンスの問題点

- ❖ 報告された値の持続可能性
- ❖ 帳簿外取引
- ❖ 利害関係者間取引
- ❖ 内部統制や準拠する報告基準のレベル

M&A TRANSACTION STRUCTURING >>

M&A取引の構造は下記のような目的や効率性に基づいて決定される

コストと税の最適化

実行速度

規制や商業的な検討項目

買収取引は以下のプロセスによって取り進められます。

株式買収

- 全ての資産と負債は引き継がれ、一部のみを引き受けることはできない
- 臨時費のリスクもまた買収側に引き継がれる
- 株価算定はRBI発行のガイドラインに規定されている（上場会社に限る）
- 比較的执行までに時間を要さない

事業買収

- 資産と負債はslump saleやitemized saleによって分けて引き継ぐことができる
- 資産価値の再評価が可能
- 税務上の影響、事業イニシアティブの継続、印紙税、税制優遇措置および未処理損失勘定を考慮する必要がある

ALTERNATIVES TO M&A >>

A. ファンド立ち上げ

プライベートエクイティ

個人投資家や企業に直接投資する個人ファンドから構成される

投資期間? は通常5-7年

ベンチャーキャピタル

富裕層やベンチャー投資ファンドから構成される

通常高いリスクを有し、ビジネスのスタートアップ時

B. 提携/ジョイントベンチャー（合併会社）

事業体

提供する事業部位は会社によって異なる

上記は貨幣資本、技術、市場ノウハウなどを含む

既存のマーケットではなく新たなマーケットの開拓を目指す企業に有用

技術提携

特許技術の相互提供によって、互いにリスクを負わず報酬も得ない

長期にわたる相互協力関係の継続可能性を調査できる

New Delhi

Tel : +91 11 4100 9999

Fax : +91 11 4100 9990

Ahmedabad

Tel : +91 79 4005 4985

Bengaluru

Tel : +91 80 4151 0751

Fax : +91 80 4113 5109

Chennai

Tel : +91 44 4904 8200

Fax : +91 44 4904 8222

Gurgaon

Tel : +91 124 4333 100

Fax : +91 124 4333 101

Hyderabad

Tel : +91 40 2776 0423

Kochi

Tel : +91 484 410 9999

Fax : +91 484 410 9990

Mumbai

Tel : +91 22 4921 4000

Fax : +91 22 4921 4099

Singapore

Tel : +65 6334 8018

Fax : +65 6334 0646

Tokyo

Tel : +81 3 6441 3248

Fax : +81 3 6441 3247

Contact : info@cci.in

Prepared by Corporate Catalyst India Pvt Ltd, a joint venture with SCS Global (under guidance of ASA & Associates LLP, chartered accountants,

National Affiliates

Chandigarh, Jaipur, Jammu, Kolkata, Lucknow, Ludhiana, Pune

International Affiliates

Australia, Austria, Belgium, Canada, China, Denmark, Egypt, France, Finland, Germany, Hongkong, Hungary, Indonesia, Ireland, Israel, Italy, Japan, Luxembourg, Malaysia, Mauritius, Myanmar, Netherlands, Norway, Philippines, Poland, Portugal, Russia, South Korea, Singapore, Slovenia, Spain, Switzerland, Sweden, Thailand, Turkey, UAE, UK, USA, Vietnam

* This document has been prepared as a service to the clients. We recommend that you seek professional advice prior to initiating action on specific issues.